

経営者の資産防衛に貢献。 一般家庭や女性の相談も増加

あすか税理士法人

札幌市中央区大通西14丁目1-14 NEO BLD. 2階
0120-0169-6960
<http://www.asuka-zeirishi.com/>



中野 研

なかの・けん / 1979年苫小牧市生まれ。小樽商科大学商学部卒業。大原簿記専門学校講師や茨城県内の税理士事務所勤務を経て2013年税理士登録。15年あすか税理士法人入所。20年あすか行政書士法人代表社員就任。



齋藤 千尋

さいとう・ちひろ / 小樽市出身。札幌市内の会計事務所や税理士法人で勤務。相続税の申告のほか中小から大手まで企業案件にも多数携わる。2022年にあすか税理士法人に入所。

「あすか税理士法人」は、道内トップクラスの税理士数と札幌市内を中心とする6拠点体制で、道民に首都圏並の最新の税務スキームを提供。企業経営者や資産家、富裕層の税に関するあらゆる悩みに応え、資産防衛に貢献している。

「あすか税理士法人」は、道内トップクラスの税理士数と札幌市内を中心とする6拠点体制で、道民に首都圏並の最新の税務スキームを提供。企業経営者や資産家、富裕層の税に関するあらゆる悩みに応え、資産防衛に貢献している。

膨大な業務をワンストップでトータルサポートできる。また、財産の管理の新たな方法である「家族信託」についても、業界に先駆けて取り組んできたことで知られる。

家族信託は、生前に家族間で財産管理を任せてしまう手法のことで、契約を結んだ瞬間から効力を発揮するため、死亡時にももちろん、認知症になった場合にも相続を迅速に開始できる。柔軟な利用が可能で、孫の代などに承継先も定められるため、年間50件を越える相談が全国から寄せられている。

中野研税理士は「家族間の関

係や資産の状況に合わせて成年後見制度や遺言書、エンディングノートなどもおすすめします」と話す。

面談はプライバシーに配慮して「相続贈与相談サロン大通forte」（札幌市中央区南1条西10丁目）を用いる。利便性の高い市電通り沿いにあり、落ち着いた雰囲気の中で相談が可能だ。遠距離の場合はオンラインでも受け付けてくれる。

また近年は、まちの終活相談所を掲げており一般家庭からの相談も受け入れる。特に相続分野では夫に先立たれるなどで、女性の利用率が高い傾向がある

ことから、1人でも立ち寄りしやすい環境づくりを行っている。そのため、今年から部署内の体制強化を図っている。新たに女性の税理士も加わった。

齋藤千尋税理士は「終活は自身で財産の行く末を決められる唯一のチャンスです。現役世代はためらわずにご相談ください」と呼びかける。

このほか国税局OBの税理士も採用し、ベテランの知見を生かしてサポートする。

「年末年始は家族や親族が集まる機会が増えます。将来について話し合う場にしてほしい」と中野税理士。



「相続贈与相談サロン大通 forte」は市電通り沿いに立地。アクセスも抜群だ